

ふくしま新生子ども夢プランに関する指標の達成状況

資料1

★達成状況について

【A】実績値が年度目標値以上

【B】実績値が年度目標値の5割以上となり、目標値に向けて向上した

【C】実績値が年度目標値の5割未満であるが、目標値に向けて向上した

【D】実績値が基準値と同じ又は下回った

【令和2年度実績】

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)	年度	目標値	年度目標値	実績値 (令和2年度)	令和2年度 達成率	達成 状況	担当課	今後の課題、取組方針及び達成状況の理由について
		A								
I 出会い・結婚・妊娠・出産の希望の実現										
1 県立高校生の就職決定率(県立高等学校全日制・定時制)	H30	99.7 %	R6	100.0 %	99.8 %	99.6 %	—	D	高校教育課	・生徒の実態や就職希望に応じた組織的な指導・支援の必要がある。 ・進路アドバイザーや関係機関との連携・協力により、きめ細かい指導・支援を行う。
2 婚姻数	H30	7,685 件	毎年	8,000 件	8,000 件	6,675 件	—	D	子ども・青少年政策課	新型コロナウイルス感染症の流行により、結婚を控える傾向にあったと考えられ、全国的に減少しており、本県においては令和元年の7,510件から835件減(△11.1%)となった。今後も引き続き、マッチング事業で出会いの機会を創出する等により増を目指す。 【参考:全国の婚姻数】R1:599,007件 → R2:525,490件(△12.3%)
3 未婚率(20～49歳の男性)	H27	46.1 %	R6	低下を目指す	—	— %	—	—	子ども・青少年政策課	総務省「国勢調査」による。現時点では平成27年度調査結果が最新。令和2年調査のうち、当該指標の基となる「人口等基本集計」の結果公表は令和3年11月を予定。
4 未婚率(20～49歳の女性)	H27	32.8 %	R6	低下を目指す	—	— %	—	—	子ども・青少年政策課	総務省「国勢調査」による。現時点では平成27年度調査結果が最新。令和2年調査のうち、当該指標の基となる「人口等基本集計」の結果公表は令和3年11月を予定。
5 出生数	H30	12,495 人	R6	増加を目指す	—	11,215 人	—	D	子ども・青少年政策課	新型コロナウイルス感染症の流行により、妊娠等を控える傾向にあったと考えられ、全国的に減少しており、本県においては令和元年の11,552人から337人減(△2.9%)となった。今後も引き続き、出産・子育てしやすい環境づくりを進める。 【参考:全国の出生数】R1:865,239人 → R2:840,832人(△2.8%)
6 合計特殊出生率	H30	1.53	R6	1.61	1.56	1.48	—	D	子ども・青少年政策課	新型コロナウイルス感染症の流行により、妊娠等を控える傾向にあったと考えられ、全国的に減傾向にあるが、本県は令和元年の1.47から0.01上昇している。今後も引き続き、出産・子育てしやすい環境づくりを進める。 【参考:全国の合計特殊出生率】R1:1.36 → R2:1.34(△0.02)
7 周産期死亡率(出生数千人対)	H30	3.9	R5	3.6 以下	3.8 以下	3.9 以下	0.0%	D	地域医療課	周産期死亡(実数)は、年ごとの変動が大きく、分子も小さいため、死亡率の変動も大きくなっている。 引き続き、周産期医療を担う医療機関に対して、必要な施設・設備整備や経営面での支援を行うなど、医療体制の充実を図ることで、周産期死亡率の改善に努めていく。
8 産科・産婦人科医師数(出生数千人対)	H30	10.2	R5	11.3	10.7	—	—	—	医療人材対策室	根拠となる令和2年度医師・歯科医師・薬剤師調査の結果が令和3年12月頃公表されるため、現時点では平成30年度の現状値が最新である(調査周期は2年に1度)。

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)	目標値	年度目標値	実績値 (令和2年度)		令和2年度 達成率	達成 状況	担当課	今後の課題、取組方針及び達成状況の理由について
		A			B	C				
9 乳児死亡率(出生数千人対)	H30	2.2	R6 減少を目指す	—	R1	2.5	—	D	子育て支援課	死亡数が少ないため、数年単位で推移を見る必要がある。乳幼児突然死症候群など予防可能な知識の普及啓発を引き続き図っていく。 ※令和2年度の実績がまとまるのは令和4年1月頃予定。
10 特定不妊治療費助成件数	H30	1,375 件	適切に対応する	—		573 件	—	—	子育て支援課	助成件数はここ数年は横ばいであるが、令和3年1月から助成内容の拡充が図られたため今後件数の増加が見込まれる。令和4年4月からは、保険適用となる予定。
11 産後うつ傾向の割合	H30	11.5 %	R6 低下を目指す	—	R1	11.1 %	—	A	子育て支援課	重点的に妊産婦のメンタルヘルスケアの取組がなされたこともあり、減少傾向になっている。引き続き関係機関と連携し取り組んでいく。 ※令和2年度の実績がまとまるのは令和3年度末頃予定。
12 出産後1か月時の母乳育児の割合(混合栄養を含む)	H30	90.3 %	R6 上昇を目指す	—	R1	91.5 %	—	A	子育て支援課	母乳育児のメリットを引き続き普及啓発していく。 ※令和2年度の実績がまとまるのは令和3年度末頃予定。
13 1歳6か月児健康診査の受診率	H29	98.1 %	R6 100.0 %	98.4 %	H30	96.9 %	—	D	子育て支援課	相双地区の受診率が低く、そのことが全体の受診率に影響している。受診率向上のため、各保健福祉事務所が地域の実情を把握し、市町村の未受診者対策を支援していく。 ※令和元年度の実績がまとまるのは令和3年度末頃予定。
14 3歳児健康診査の受診率	H29	97.5 %	R6 100.0 %	97.9 %	H30	96.3 %	—	D	子育て支援課	相双地区の受診率が低く、そのことが全体の受診率に影響している。受診率向上のため、各保健福祉事務所が地域の実情を把握し、市町村の未受診者対策を支援していく。 ※令和元年度の実績がまとまるのは令和3年度末頃予定。
15 養育支援訪問事業実施市町村率	H30	86.4 %	R6 100.0 %	90.9 %		88.1 %	37.5%	C	子育て支援課	H30年度から1市が追加で実施している。引き続き、各保健福祉事務所ですべて市町村の実情を把握し、未実施市町村へ事業実施を推進する。
16 3歳児のむし歯のない者の割合	H29	79.1 %	R4 90.0 %	81.3 %	H30	81.2 %	96.3%	B	健康づくり推進課	3歳児のむし歯のない者の割合は年々増加傾向にあるものの、原因となる生活習慣について改善が図れていない状況である。また、むし歯の状況は地域格差がみられ、今後、目標達成に向けて母子歯科保健事業の実施主体である市町村に対し、各保健福祉事務所において歯科の技術的支援等への支援を継続していく必要がある。 ※実績値は平成30年度分(平成31年度実績について、新型コロナウイルス感染症の影響により未集計。令和3年度末に令和2年度分と合わせてまとまる予定)
II 子育て支援										
17 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	R1	0.8 %	R6 0.0 %	0.6 %		0.4 %	200.0%	A	子育て支援課	保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数が減少した。引き続き、待機児童の解消に向け、保育施設の整備、保育士の人材確保及び各種研修等による保育の質の向上や、認可外保育施設への支援などを推進する。
18 保育士等が配置基準に満たない施設における不足する保育士等の数	H30	30 人	R6 減少を目指す	—		61 人	—	D	子育て支援課	一部市町村の保育施設において、低年齢児や支援が必要な児童の増加等に伴い保育士が不足している。引き続き、指定保育士養成施設や保育関係団体等と連携しながら、保育人材の確保対策を推進する。
19 地域子育て支援拠点施設数	H30	121 ヶ所	R6 126 ヶ所	123 ヶ所		129 ヶ所	400.0%	A	子育て支援課	市町村における施設設置への積極的な取組により目標を達成できたが、子育て支援員の確保や就業等が課題となっている。引き続き、子育て支援員研修の開催や就業支援等により保育人材を確保するとともに、市町村に補助金を交付するなど、地域子育て支援拠点の設置促進を支援する。

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)	年度	目標値 B	年度目標値 C	実績値 (令和2年度)		令和2年度 達成率 (D-A)/ (C-A)	達成 状況	担当課	今後の課題、取組方針及び達成状況の理由について
		A				D					
20 放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	R1	2.2 %	R6	0.0 %	1.8 %		3.6 %	—	D	子育て支援課	申込児童数が増加したこと等により割合が増加した。放課後児童支援員が不足しているため、放課後児童支援員認定資格研修を開催し、人員確保に努める。
21 延長保育実施施設数	H30	343 ヶ所	R6	408 ヶ所	365 ヶ所		376 ヶ所	150.0%	A	子育て支援課	市町村における施設設置への積極的な取組により目標を達成できたが、事業を実施する日及び時間における職員の確保等が課題となっている。引き続き市町村に補助金を交付するなど、延長保育施設の設置促進を支援する。
22 病児保育実施施設数	H30	28 ヶ所	R6	33 ヶ所	30 ヶ所		31 ヶ所	150.0%	A	子育て支援課	市町村における施設設置への積極的な取組により目標を達成できたが、専用スペースの確保や看護師等の配置等が課題となっている。引き続き市町村に補助金を交付するなど、病児保育施設の設置促進を支援する。
III 子どもの健やかな成長と自立											
23 ふくしま学力調査で前年度より学力を伸ばした児童生徒の割合(公立小学校5年生～中学校2年生 国語、算数・数学)		なし	毎年	70.0% 以上	70.0 %		— %	—	—	義務教育課	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の状況を受け、調査を中止した。なお、令和3年度調査は実施し、平成31年度調査の結果との比較により学力を伸ばした児童生徒の割合について、令和3年9月始め頃に公表予定である。
24 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【小5男】	R1	98.9	R6	100.0	99.1 以上		—	—	—	健康教育課	(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が中止となったため、値なし。)
25 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【小5女】	R1	101.1	R6	101.8	101.2 以上		—	—	—	健康教育課	(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が中止となったため、値なし。)
26 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【中2男】	R1	99.3	R6	100.0	99.4 以上		—	—	—	健康教育課	(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が中止となったため、値なし。)
27 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【中2女】	R1	100.1	R6	101.0	100.3 以上		—	—	—	健康教育課	(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が中止となったため、値なし。)
28 不登校の1,000人当たりの出現数(国公私立の小・中学校)	H30	15.1 人	R6	適切に対応する	—	R1	16.4 人	—	—	義務教育課	1,000人当たりの出現数は、前年度に比べて増加している。小学校の不登校児童数は増加しているが、中学校では減少した。また、中学校の復帰率が23.0%であり、全国を上回っている。SCやSSWを活用した教育相談体制の充実や個別支援などで効果を上げている学校の取組を研修会等を通して県内に周知するなど、継続的に取り組んでいく。
29 暴力行為の1,000人当たりの発生件数(国公私立の小・中・高等学校)	H30	3.0 件	R6	減少を目指す	—	R1	5.2 件	—	D	高校教育課	本県の公立学校の暴力行為は973件で、平成30年度と比較し385件増加した。暴力等の問題の未然防止に向けて、保護者の協力を得た継続的な指導を行うとともに、児童生徒の心の安定のために、SCやSSWと連携した支援を今後も継続していきたい。
30 「性に関する指導」の手引き利用率(公立幼・小・中・高・特別支援学校)	R1	86.6 %	R6	100.0 %	89.3 %		83.7 %	—	D	健康教育課	新型コロナ感染拡大の影響に伴う授業時間の減少により、優先順位の高い普通教科の授業が優先されたなどの影響が考えられる。また、手引作成(平成24年度)から10年近くが経過し、内容が現状に合わない部分も出てきていることから今後改定を検討予定。
31 10代の人工妊娠中絶実施率	H30	4.3 %	R6	低下を目指す	—	R1	4.1 %	—	A	子育て支援課	中絶実施率は減少傾向にある。引き続き性に関する正しい知識の普及啓発を図っていく。 ※令和2年度の実績値は令和3年11月頃公表予定
32 10代の自殺死亡率(人口十万対)	H30	7.7	R6	減少を目指す	—	R1	7.3	—	A	障がい福祉課	自殺予防を図るため、テレビ・ラジオ・新聞等による啓発、電話・対面相談窓口の設置などを実施した。令和2年の実績値については、令和2年人口動態統計の公表(令和4年1月予定)に基づく。

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)	年度	目標値 B	年度目標値 C	実績値 (令和2年度)		令和2年度 達成率 (D-A)/ (C-A)	達成 状況	担当課	今後の課題、取組方針及び達成状況の理由について
		A				D					
33 小学校児童の栄養不良や肥満、やせ傾向(栄養状態)の割合(公私立小学校)	R1	3.5 %	R6	低下を目指す	—	—	— %	—	—	健康教育課	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、「学校保健統計調査」の調査期間が延長されたことから、現時点で結果が出ていない。国は7月公表を予定。県の数値はその後になり公表時期未定。
34 市町村栄養士の配置率(中核市を含む)	H30	78.0 %	R6	100.0	85.3 %	76.3 %	—	D	健康づくり推進課	配置に向け募集をしているが、被災町村等で、応募が無い又は採用しても辞退する等の状況がある。引き続き、計画的な配置が行われるよう、関係団体と連携しながら働きかけを行う。	
35 朝食を食べる児童生徒の割合(公立幼・小・中・高・特別支援学校)	H30	96.6 %	R6	上昇を目指す	—	96.5 %	—	D	健康教育課	0.1ポイントの減とわずかに下回ったもののほぼ横ばいと言っていると思われるが、令和元年度末から令和2年度当初にあった学校の一斉休業による生活習慣の乱れがみられたことから、このことが上昇とならなかった一因と考えられる。各学校において食育推進コーディネーターを中心に朝食摂取について促していく。	

IV 援助を必要とする子どもや家庭への支援

36 児童虐待相談対応件数	H30	1,549 件	R6	適切に対応する	—	R1	2,024 件	—	—	児童家庭課	児童虐待対応における警察、学校、各自治体間の連携が進んだこと等により、児童虐待対応件数は過去最高値となっており、児童相談所において引き続き適切に対応していく。
37 里親等委託率	H30	24.6 %	R6	上昇を目指す	—	—	30.5 %	—	A	児童家庭課	平成30年度に策定した福島県社会的養育推進計画に基づき、家庭養育優先の原則の実現に向けた取り組みを進め、本県の里親等委託率は令和元年度28.0%から2.5%上昇している。今後も引き続き児童相談所等関係機関と連携し定期ながら新規里親の増加と里親等への委託を推進していく。
38 個別の教育支援計画の作成率	H30	81.4 %	R6	100.0 %	87.6 %	97.4 %	258.1%	A	特別支援教育課	様々な機会での個別の教育支援計画の作成への呼びかけを継続的に行うことで、特別支援学級や通級による指導を受けている児童生徒の個別の教育支援計画の作成率は、ほぼ100%となっている。今後は、作成率が伸びない通常の学級における特別な支援が必要な児童生徒への個別の教育支援計画の作成に向け、取組事例等を示しながら作成を促し支援を行う。	
39 障害児通所支援事業所数	H30	237 ヶ所	R6	増加を目指す	—	—	358 ヶ所	—	A	児童家庭課	各領域のニーズを踏まえた事業所の増加を促進するとともに、利用者への支援の質の向上のための取り組み等を行っていく。
40 障害児通所支援事業所の利用児童数	H30	4,168 人	R6	増加を目指す	—	—	5,123 人	—	A	児童家庭課	各領域のニーズを踏まえた事業所の増加を促進するとともに、利用者への支援の質の向上のための取り組み等を行っていく。
41 ひとり親家庭への医療費助成事業受給資格登録世帯数	R1	16,182 世帯	R6	適切に対応する	—	—	15,356 世帯	—	—	児童家庭課	ひとり親家庭の医療費自己負担額の一部を助成することにより、所得の低いひとり親家庭の健康と福祉の増進を図る。 (令和2年6月1日現在のひとり親家庭医療費助成事業の受給資格登録世帯数)
42 ひとり親家庭の親の就業率	R1	89.2 %	R6	上昇を目指す	—	—	— %	—	—	児童家庭課	ひとり親家庭の問題解決を支援するとともに、就業と子育ての両立を目指すため、相談支援体制の充実を図り、自立に向けた総合的・包括的な支援体制を構築する。 (就業率については、次期計画策定時に調査を行って更新する。)
43 生活保護世帯の子どもの進学率(高校等)	H30	92.4 %	R6	上昇を目指す	—	R1	97.0 %	—	A	こども・青少年政策課	目標は達成したが、親からの貧困の連鎖を断ち切るため、引き続き支援を必要としている世帯に支援を届けられるように、高校進学について活用できる支援制度の周知を図る。
44 生活保護世帯の子どもの進学率(大学等)	H30	24.5 %	R6	上昇を目指す	—	R1	23.3 %	—	D	こども・青少年政策課	生活保護上の取扱いとして、保護を利用しながらの大学等進学が認められていない制度上の問題もあるが、親からの貧困の連鎖を断ち切るため、引き続き支援を必要としている世帯に支援を届けられるように、大学等の進学に活用できる支援制度の周知を図る。

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)	目標値	年度目標値	実績値 (令和2年度)	令和2年度 達成率	達成 状況	担当課	今後の課題、取組方針及び達成状況の理由について		
		A								B	C
V 子育てを支える社会環境づくり											
45	子ども(中学生以下)の交通事故死傷者数	R1	207 人	R6	減少を目指す	—	165 人	—	A	生活交通課 交通企画課	【交通企画課】 コロナウィルス感染拡大による外出自粛の影響で、県全体の交通量・交通事故件数が減少したが、小・中学校の休校や家族が運転する車両に乗車しての外出機会が減ったことなどにより、子供たちが被害に遭う交通事故件数も減少した。 【生活交通課】 児童・生徒等を対象とした交通教育の推進や各季運動における交通安全啓発活動が一定程度、県民へ浸透し、その効果が認められる。今後も、継続して、交通安全対策を推進する。
46	すべての人が安心して通れるように配慮して整備された歩道の延長	H30	662.3 km	R6	増加を目指す	690.0 km	667.9 km	—	D	道路整備課	用地取得の遅れや事業費の増加等で目標達成に至らなかったが、今後はコスト縮減等による効率的な事業執行を図り、歩道整備を推進する。
47	「やさしさマーク」交付数(累計)	H30	436 件	R6	増加を目指す	—	442 件	—	A	障がい福祉課	目標は達成したが、整備基準を満たす施設整備へ投資する事業者が少ないことが課題であるため、関係機関と連携して新築等の届出のあった公益的施設の管理者等への働きかけを行うなど、様々な機会を捉えて制度の普及啓発を図る必要がある。
48	おもいやり駐車場協力施設数(累計)	H30	1,207 ヶ所	R6	増加を目指す	—	1,240 ヶ所	—	A	障がい福祉課	目標は達成したが、本指標は店舗の統廃合や廃業などにより登録済みの施設数が減少するなど、景気の動向にも左右される。新聞広報等により制度の周知を図るとともに、新設の公益的施設の管理者等へ働きかけを行うなど、普及啓発のための取り組みを継続する。
49	ファミたんカード協賛店舗数	H30	4,040 店舗	R6	4,500 店舗	4,193 店舗	3,938 店舗	—	D	こども・青少年政策課	令和2年度に行った協賛店舗の現況確認の結果、協賛廃止及び廃業している店舗が多く見られた。今後は県内に複数店舗を展開する企業を中心に協賛を呼びかける等の対応をしていく。
50	「県内で子育てしたい」と思っている人の割合	R1	61.8 %	R6	維持・上昇を目指す	—	67.1 %	—	A	こども・青少年政策課	現状値よりも上昇しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出産・子育ての負担は増加しているものと考えられることから、引き続き、地域の子育て支援の取組に対して補助する等により、出産・子育てしやすい環境づくりを推進する。
51	福島県次世代育成支援企業認証数	H30	595 社	R6	増加を目指す	—	765 社	—	A	雇用労政課	入札においてメリットのある建設業者の認証が増えているが、それ以外の業種の事業者をいかに増やしていくかが課題。業界団体、経済団体への訪問などの普及啓発によりPRしていく。
52	ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合	H30	7.2 %	R6	上昇を目指す	—	7.4 %	—	A	雇用労政課	中小企業の取組を増やしていくことが課題であり、業界団体や経済団体への訪問、ワークライフバランスセミナーの開催などにより啓発に努める。
53	年次有給休暇の取得率	H30	50.0 %	R6	上昇を目指す	—	58.9 %	—	A	雇用労政課	通信・放送関係事業者の取得率が伸びているが、飲食サービス関係事業者の取得率が他業種と比べて低い状況である。業界団体の訪問時に働き方改革の必要性を説明するとともに、認証取得のメリットについても啓発していく。

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)	年度	目標値	年度目標値	実績値 (令和2年度)		令和2年度 達成率	達成 状況	担当課	今後の課題、取組方針及び達成状況の理由について
		A				B	C				
54 育児休業取得率(女性)	H30	97.9 %	R6	上昇を目指す	—		95.1 %	—	D	雇用労政課	95%以上を維持しているものの、引き続き普及啓発に努めていく。 なお、指標は減となっているが、指標の出典となる福島県労働条件等実態調査が抽出調査であり、各年度で抽出する事業所が異なっていることから、単年度の減だけをもってその要因を分析することは難しい。
55 育児休業取得率(男性)	H30	8.7 %	R6	上昇を目指す	—		8.4 %	—	D	雇用労政課	男性育休取得を進める企業に対する奨励金制度などのPRにより、さらなる取得率の上昇を目指す。 なお、指標は減となっているが、指標の出典となる福島県労働条件等実態調査が抽出調査であり、各年度で抽出する事業所が異なっていることから、単年度の減だけをもってその要因を分析することは難しい。
56 出産、育児等を理由とした退職者の再雇用特別措置を設けている企業の割合	H30	18.1 %	R6	上昇を目指す	—		20.5 %	—	A	雇用労政課	再雇用者の内訳としてはパートタイマーより常用者の割合が高くなっている。引き続き、企業訪問時等に制度導入の啓発に努めていく。
57 女性就業率	H27	46.3 %	R6	上昇を目指す	—		— %	—	—	雇用労政課	2020国勢調査の結果未公表。7月以降公表予定。

VI 東日本大震災からの復興

※指標なし

A	21
B	1
C	1
D	19
不能	15